

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 パイオン

【英訳名】 P I O N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 村 陽 介

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 浦 友 功

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 浦 友 功

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(千円)	22,666,187	38,167,853	66,919,867
経常利益	(千円)	715,660	1,205,318	1,954,466
四半期(当期)純利益	(千円)	928,935	871,769	1,704,222
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	899,730	868,637	1,584,837
純資産額	(千円)	4,448,509	5,962,047	5,283,829
総資産額	(千円)	15,596,436	24,573,526	26,584,556
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1,993.70	1,870.11	3,657.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1,979.25	1,855.77	3,630.48
自己資本比率	(%)	25.4	22.7	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	519,271	1,695,403	1,463,995
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	977,672	619,983	1,998,845
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	522,500	362,779	398,495
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,301,098	3,061,294	2,348,653

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1,422.18	849.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社又は連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興内需の継続や自動車に対する需要刺激策などの政策効果により緩やかな持ち直し基調で推移しましたが、円高水準の継続や欧州における財政問題の長期化、新興諸国の景気減速などの影響を受けて先行きの不透明感が深まり依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは前期に実施したM & Aによる販売組織の再編、管理組織の統合をすすめるなど、西日本最大の情報通信ディストリビューターへの取り組みに邁進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同四半期比15,501百万円増の38,167百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期比412百万円増の1,201百万円、経常利益は前年同四半期比489百万円増の1,205百万円、四半期純利益は前年同四半期比57百万円減の871百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

〔情報インフラ事業〕

主力商材の携帯電話販売におきましては、引き続きスマートフォン需要に対応した販売体制の強化により買い替え需要への対応を行うとともに、店舗の統廃合などの生産性の向上にも取り組みました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比14,480百万円増の32,438百万円、営業利益は前年同四半期比296百万円増の874百万円となりました。

〔法人ソリューション事業〕

法人ソリューションにおきましては、法人向けの携帯電話・スマートフォン提案によるソリューション販売が引き続き順調に推移いたしました。また、OA機器の販売や自社開発の附帯サービスの拡販に注力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比1,005百万円増の5,671百万円、営業利益は前年同四半期比141百万円増の390百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,011百万円減少し、24,573百万円となりました。総資産が減少した主な要因は、売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,689百万円減少し、18,611百万円となりました。負債が減少した主な要因は、買掛金の減少および借入金の返済によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加し、5,962百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により1,695百万円増加し、投資活動により619百万円減少し、財務活動により362百万円減少しました。

現金及び現金同等物は前連結会計年度末より712百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は3,061百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、1,695百万円(前年同四半期に得た資金は519百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、619百万円(前年同四半期に使用した資金は977百万円)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出および連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、362百万円(前年同四半期に使用した資金は522百万円)となりました。これは主に、借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,798,328
計	1,798,328

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	466,291	466,291	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 なお、単元株制度は採用して おりません。
計	466,291	466,291		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)	242	466,291	0	1,251	0	1,001

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	319,022	68.41
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	30,500	6.54
白木 政宏	堺市西区	14,000	3.00
田中 忍	大阪市北区	10,811	2.31
藤岡 義久	大阪市中央区	5,839	1.25
射場 雅弘	箕面市	4,183	0.89
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	2,330	0.49
本橋 和文	埼玉県さいたま市中央区	1,918	0.41
株式会社エヌディー	大阪府大阪市中央区谷町三丁目4番6号	1,470	0.31
小池 克昌	埼玉県深谷市	1,200	0.25
計		391,273	83.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 466,291	466,291	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	466,291		
総株主の議決権		466,291	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429,653	3,061,294
売掛金	11,401,692	8,593,576
商品及び製品	3,167,617	3,015,262
販売用不動産	717,504	677,505
繰延税金資産	583,000	583,000
その他	1,287,176	1,674,789
貸倒引当金	24,586	27,300
流動資産合計	19,562,058	17,578,128
固定資産		
有形固定資産	1,695,724	1,596,718
無形固定資産		
のれん	2,103,813	2,471,587
ソフトウェア	89,073	79,692
その他	13,704	14,080
無形固定資産合計	2,206,592	2,565,360
投資その他の資産		
投資有価証券	933,731	824,994
差入保証金	1,885,586	1,771,962
長期滞留債権	955,870	899,765
その他	300,315	230,345
貸倒引当金	955,323	893,749
投資その他の資産合計	3,120,181	2,833,319
固定資産合計	7,022,497	6,995,398
資産合計	26,584,556	24,573,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,676,496	6,859,739
短期借入金	1,100,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,630,815	1,623,903
1年内償還予定の社債	249,100	34,100
未払金	2,893,512	3,485,250
未払法人税等	198,322	144,035
解約調整引当金	34,689	34,856
賞与引当金	211,690	221,406
その他	1,093,456	1,108,657
流動負債合計	16,088,083	15,511,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	4,408,398	2,530,708
社債	364,450	347,400
繰延税金負債	3,018	2,985
偶発損失引当金	11,860	1,644
負ののれん	6,481	-
その他	418,433	216,791
固定負債合計	5,212,643	3,099,528
負債合計	21,300,726	18,611,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,456	1,251,440
資本剰余金	1,000,345	1,001,329
利益剰余金	2,463,729	3,307,535
株主資本合計	4,714,532	5,560,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,573	14,553
その他の包括利益累計額合計	36,573	14,553
新株予約権	21,215	24,640
少数株主持分	511,508	362,547
純資産合計	5,283,829	5,962,047
負債純資産合計	26,584,556	24,573,526

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	22,666,187	38,167,853
売上原価	17,567,940	30,498,698
売上総利益	5,098,247	7,669,154
販売費及び一般管理費	4,308,567	6,467,318
営業利益	789,679	1,201,835
営業外収益		
受取利息	8,261	8,861
負ののれん償却額	19,445	6,481
助成金収入	17,534	4,824
貸倒引当金戻入額	-	55,456
償却債権取立益	-	6,860
その他	22,711	20,787
営業外収益合計	67,953	103,273
営業外費用		
支払利息	68,015	70,637
支払手数料	5,303	7,610
持分法による投資損失	47,811	16,435
その他	20,841	5,106
営業外費用合計	141,972	99,789
経常利益	715,660	1,205,318
特別利益		
固定資産売却益	11	312
投資有価証券売却益	1,631	11,210
関係会社株式売却益	61,148	-
持分変動利益	168,133	-
特別利益合計	230,925	11,523
特別損失		
固定資産除却損	15,355	60,750
投資有価証券評価損	753	29,238
特別損失合計	16,109	89,988
税金等調整前四半期純利益	930,475	1,126,853
法人税、住民税及び事業税	16,308	235,229
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	16,308	235,229
少数株主損益調整前四半期純利益	914,166	891,623
少数株主利益又は少数株主損失()	14,768	19,854
四半期純利益	928,935	871,769

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	914,166	891,623
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,436	22,986
その他の包括利益合計	14,436	22,986
四半期包括利益	899,730	868,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	916,900	849,841
少数株主に係る四半期包括利益	17,169	18,795

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	930,475	1,126,853
減価償却費	137,181	250,517
のれん償却額	128,779	186,833
負ののれん償却額	19,445	6,481
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,809	67,150
賞与引当金の増減額(は減少)	14,600	9,716
解約調整引当金の増減額(は減少)	11,619	232
受取利息及び受取配当金	14,744	10,064
支払利息	68,015	70,637
持分法による投資損益(は益)	47,811	16,435
固定資産売却損益(は益)	11	312
投資有価証券売却損益(は益)	1,631	11,210
関係会社株式売却損益(は益)	61,148	-
持分変動損益(は益)	168,133	-
固定資産除却損	15,355	60,750
投資有価証券評価損益(は益)	753	29,238
売上債権の増減額(は増加)	1,599,834	2,475,575
たな卸資産の増減額(は増加)	104,722	283,793
仕入債務の増減額(は減少)	1,308,955	1,830,895
未払金の増減額(は減少)	278,963	37,758
その他	142,130	715,081
小計	836,111	1,831,629
利息及び配当金の受取額	9,833	10,016
利息の支払額	69,972	70,965
法人税等の支払額	256,701	75,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,271	1,695,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	384,559	553,855
有形固定資産の売却による収入	164,818	242,000
投資有価証券の取得による支出	761,400	-
投資有価証券の売却による収入	5,717	51,553
差入保証金の差入による支出	37,049	54,829
差入保証金の回収による収入	62,514	150,498
貸付けによる支出	-	10,028
貸付金の回収による収入	43,316	131,265
子会社株式の取得による支出	-	244,800
子会社株式の売却による収入	48,400	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	130,601	414,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11,173	-
その他	-	82,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	977,672	619,983

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	643,000	900,000
長期借入れによる収入	100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,111,955	2,827,268
社債の償還による支出	122,600	232,050
セールアンド割賦バック取引による収入	-	1,125,341
配当金の支払額	22,975	27,667
その他	7,969	1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,500	362,779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	980,901	712,640
現金及び現金同等物の期首残高	3,281,999	2,348,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,301,098	3,061,294

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

重要な変動はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

1. 長期借入金（1年内返済予定額を含む）のうち213,400千円（前連結会計年度末252,200千円）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

- (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80%以上を維持すること。
- (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。
- (3)各連結会計年度末の連結有利子負債合計額（劣後特約に基づく借入債務を除く）について、E B I T D Aの6倍に相当する金額以下に維持すること。

2. 長期借入金（1年内返済予定額を含む）のうち1,306,666千円（前連結会計年度末1,524,444千円）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

- (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、平成22年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。
- (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与	1,641,352 千円	2,571,491 千円
アルバイト給与	199,204 "	300,408 "
支払手数料	247,136 "	253,967 "
のれん償却額	128,779 "	186,833 "
地代家賃	483,888 "	781,982 "
賞与引当金繰入額	65,327 "	175,129 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が 3 か月を超える 定期預金	2,301,098 千円 "	3,061,294 千円 "
現金及び現金同等物	2,301,098 千円	3,061,294 千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	23,296	50	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	27,962	60	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	情報インフラ事 業	法人ソリュー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	17,958,147	4,665,858	42,182	-	22,666,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,958,147	4,665,858	42,182	-	22,668,187
セグメント利益	578,002	248,945	3,125	40,394	789,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 40,394千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項がないため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	情報インフラ事業	法人ソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	32,438,789	5,671,236	57,826	-	38,167,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,438,789	5,671,236	57,826	-	38,167,853
セグメント利益	874,366	390,624	3,538	66,693	1,201,835

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 66,693千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

従来、各報告セグメントに直課できない一般管理費については、各報告セグメントに予定配賦していましたが、第1四半期連結累計期間より、親会社管理部門に係る費用等一部の一般管理費については配賦不能費として「調整額」に含め、それ以外については各報告セグメントに実績配賦することに変更しました。

これは、企業買収による事業拡大を機に配賦方法の見直しを検討した結果、各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するためであります。

この変更に伴い、前年同期のセグメント情報も、変更後の配賦方法で作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,993円70銭	1,870円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	928,935	871,769
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	928,935	871,769
普通株式の期中平均株式数(株)	465,936	466,160
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,979円25銭	1,855円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,402	3,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<p>当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため。</p> <p>2. 自己株式の取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 23,000株(上限とする。) (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 4.9%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 379,960千円(上限)</p> <p>(4) 株式の取得時期 平成24年11月14日</p> <p>(5) 取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社パイオン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイオン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。